

インドネシア暴動の背景

北陸銀行 シンガポール駐在員事務所
所長

相川 裕亮



暴動の被害に遭ったインドネシアのバス停

1 はじめに

インドネシアでは、2025年8月下旬に起きた若者を中心とするデモが暴動にまで発展し、その動きは全土に波及しました。首都ジャカルタを中心に国会議事堂前、地方都市の議会庁舎、公共交通施設などが標的となり、放火、破壊、衝突等の事態が生じ、死傷者が出るまでに至りました。1998年の暴動では政権交代を引き起こすまでになりましたが、今回の暴動は1週間程度で鎮静化し、現在は日常を取り戻しています。

筆者は出張のため年に数回インドネシアを訪れています。今回の暴動では直接被害を受けることはありませんでしたが、暴動発生前の1週間前にインドネシアに出張しており、またインドネシアに知人が多いこともあって、とてもひとごととは思えず大きな衝撃を受けました。

そこで、本稿ではこの暴動に関し、その背景を含めて解説したいと思います。

2 事件の経緯

事件のきっかけは、2025年8月25日に首都ジャカルタで開催された学生団体による国会議事堂前での抗議集会でした。この抗議は、国会議員に月額5000万ルピア（約46万円）の住宅手当が支給されることに對するもので、これは首都ジャカルタの月額最低賃金の約10倍にあたる水準です。急激な物価上昇や増税に苦しむ市民にとってはあまりに大きな額であり、とても容認できるものではありませんでした。

議員住宅手当の撤回を求める抗議活動は、当初は平和的なデモ行進でしたが、8月28日に警察車両が抗議活動とは無関係な若いバイクタクシー

運転手を轢死させる事件が発生し、その後それが故意であったことが明らかになり、事態は一変しました。庶民の象徴的職種と言えるバイクタクシー運転手が公権力によって命を奪われたこと、さらにその映像がSNSで拡散されたことで、市民の怒りが頂点に達し暴徒化するに至りました。デモ参加者の多くは非正規雇用の若者や失業者と言われていますが、インドネシアでは若者の失業率が非常に高く、非正規雇用割合が約6割に及んでいることも、若者や非正規雇用者が暴徒化した一因とも言われています（図1、2）。

事態の鎮静化を図るべく、プラボウォ大統領やプアン国会議長、シギット国家警察長官が謝罪のうえ、亡くなったバイクタクシー運転手の遺族に見舞金や住宅提供などを申し出ました。また警察は、装甲車を運転していた警察官7人を拘束・懲戒したものの、事態は容易に落ち着きを見せませんでした。

図1 インドネシアの失業率

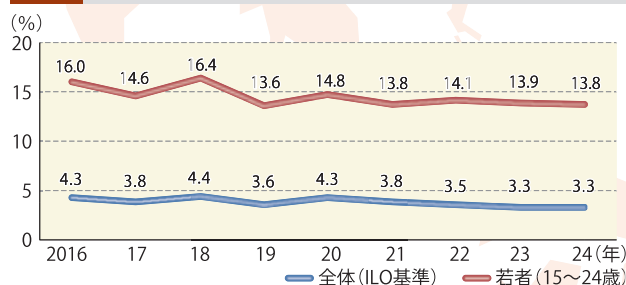
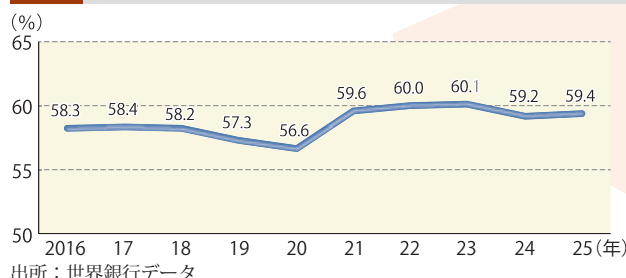


図2 インドネシアの非正規雇用者割合



出所：世界銀行データ

議会議事堂の焼き打ちや警察施設への襲撃は全国各地へ広がり、抗議活動を揶揄した国会議員や財務相の家が暴徒に襲撃され、略奪を受けることとなりました。筆者知人の現地駐在員からの情報では、閣僚を中心とする襲撃リストがSNSで出回っていたようです。ジャカルタの騒乱で破壊されたバス停や地下鉄の入り口等の公共施設の被害額は、4億円超となった模様です。

9月1日には、主要な労働連合や宗教団体、名だたる若者組織の代表、政党関係者などが集まり、プラボウォ大統領と今後の対応について協議がなされました。労連側は、騒動を収めるために協力するとともに、労働者の権利拡大につながる法案の手続きの迅速化などを求め、政府と各団体との合意によりようやく混乱が収束に向かうこととなりました。

3 背景と課題

国会議員の特権に対する批判、労働者の権利改善の訴えが発端となったデモでしたが、この運動が全国に波及していく中で、抗議者の要求は、増税や物価上昇への対応など、さまざまなものに及びました。この背景には、市民の間に長期間にわたって蔓延してきた以下のような不満・懸念があります。

① 格差の拡大と生活不安

インフレと税負担増による実質所得の減少が、市民の怒りを誘発。プラボウォ政権下においても、政府系投資ファンド「ダナンタラ」設立に伴う財政再配分が地方財政を圧迫し、各地で土地・建物税の増税が実施され、都市貧困層の生活を直撃した。

② 政治腐敗と制度的閉塞

汚職撲滅委員会の弱体化や軍の政治復権など、民主的統治の後退が進行。

市民からは、SNSによってまとめられた「17+8の国民的要求」が上述した団体以外にも提出され、同時に、公的機関や政府への即時対応と、将来に向けた構造改革を同時に求める声があがりました。

<17+8の国民的要求（一部抜粋）>

① 17の短期的要求

- ・軍隊の撤退。デモ参加者を犯罪者として扱わない

- ・議員の給与・手当の増額を凍結し、新たな特権（年金を含む）を廃止
- ・全労働者への適切な賃金の支払い
- ・大量解雇の防止と契約労働者の保護

② 8の長期的要求

- ・政治の浄化と大規模な改革
- ・汚職撲滅委員会の独立性強化および資産没収法案の整備
- ・経済・労働政策の見直し

一連の抗議の背景には、「利権分配体制」と呼ばれる政治構造の存在がありました。プラボウォ政権は政党・軍・宗教団体・地方政府を支持基盤として取り込み、政治的安定を保つ一方で、政策批判や独立した野党の機能を著しく弱体化させており、その結果、政治エリート層の腐敗と慢心が進行し、社会の不満が蓄積していったと言われています。

今回のデモは、市民社会が再活性化し、学生・労働者・地方住民など多層的な市民が連携し、社会的連帯が再生しつつあったことが特徴となっていますが、これにはSNSが大きな役割を果たしています。

一方で、労働者の処遇改善をはじめ、労働者側の要望に沿った多くの政策が打ち出されたことによって産業界の要望が劣後し、産業界が打撃を受ける恐れが出てきたことは懸念材料として指摘されています。

4 おわりに

最終的には短期的な暴動として鎮静化したものの、2025年8月のインドネシア暴動は、「経済的不満」、「政治腐敗」、「民主主義の形骸化」という三重の危機が交錯した象徴的な事件となりました。

プラボウォ政権は、本件を契機に内閣改造を余儀なくされることとなりましたが、目玉の政策であった給食無償化事業をはじめとする弱者救済事業でも問題が相次いで発生しており、政権運営には大きな課題が積みまっています。

東南アジア有数の人口を誇り、今後さらなる成長が期待されるインドネシアですが、その社会的構造には多くの問題を抱えており、真の発展を実現するにはまだまだ時間がかかるとみられ、これらの課題克服が急務と言えるでしょう。